

「団塊世代」の福祉・介護への参入とボランティア活動の推進

びわこ学院大学 安田 誠人 (05474)

平尾 良治 (びわこ学院大学 03320)

キーワード：団塊世代、福祉・介護人材、地域福祉の推進

1. 研究目的

平成 22 年の内閣府の調査「介護保険制度に関する世論調査」では、「家族への負担」や「経済的な負担」が大きいと、「自分自身や家族が要介護者になることに対して不安がある」と回答した者が 75%以上あり、国民の介護の将来に不安を感じる者が多い。同調査では自分自身の介護は、自分の住まいでホームヘルパーなどの外部サービスを利用する形態を望む者が最も多く、施設より在宅での介護を望んでいる。さらに、国の目指す地域包括ケア政策の推進により、その担い手の量的確保と質の向上が急務である。

さらに、介護人材は慢性的不足の状況にあり、人材の確保と養成が国の重要な政策課題となっている。平成 22 年 3 月に発足した厚労省の「今後の介護人材の養成の在り方に関する検討会」では中核的な介護福祉士の在り方が主に検討されているが、人口高齢化の動向、経済・雇用情勢の変化、地域包括ケアの推進により多様な介護人材の在り方が求められる。

一方、内閣府前記調査では、「参加してみたいボランティア活動」のうち社会福祉活動は約 31%あり、50 歳代の関心が高い。60 歳代も環境ボランティアへ関心が高いなど、団塊世代群は、地域貢献への参加について関心が高い。こうした地域貢献への関心を活かし、高齢者・障がい者の福祉・介護領域に「団塊世代」が主体的に参加するための条件を検討する意義は大きい。本研究では「団塊世代」の社会参加、介護に関する意識と行動、そして、ボランティア活動から介護の専門職までの幅広い活動の可能性について検証する。

2. 研究の視点および方法

介護・医療・福祉・住宅を包括的にサービス提供する新しい介護モデルの構築過程において、重要となるホームヘルパーの養成・研修の課題を明らかにする。さらに地域福祉の観点から、介護保険サービスとインフォーマルケアにおけるボランティアとの有機的連携のために、地域貢献型人材の育成プログラムの在り方を検証する。とりわけ、「団塊世代」の人材が福祉・介護領域への参加する可能性について考察する。

(1)「地域で福祉を担う人々の行動と意識調査 A」によるアンケート調査。これによりホームヘルパーの資格を目指す受講者および資格取得者の介護意識と行動を明らかにした。

滋賀県内の 4 カ所のホームヘルパー養成講座受講者 (H20～H22 年受講者) を対象に郵送方式によるアンケート調査を行った。調査の実施時期は H22 年 12 月～H23 年 1 月である。429 名の調査対象者のうち 264 名から回答を得た。回収率は 61.5%であった。

(2)「地域で福祉を担う人々の行動と意識調査 B」によるアンケート調査を実施し、「団塊の

世代」の地域活動・福祉活動への参加状況を明らかにした。

滋賀県社会福祉協議会主催の生涯学習における「教養型講座」の受講者に対し、受講期間中に教室でアンケート用紙を配布して回収した。実施時期はH23年1月である。401名の調査対象者のうち372名から回答を得た。回収率は92.8%であった。

3. 倫理的配慮

調査の実施に際して、事前に各団体の事務局を訪問し、調査の目的、内容、回収方法について説明を行い、担当者並びに機関の長の了解を得た上で調査を実施した。また調査協力者の匿名性、プライバシーを配慮するために、調査票の発送、回収を協力機関に依頼した。なお調査結果に関しては、中間報告、並びに最終報告をさせていただいている。今回の日本社会福祉学会での発表に関しても承諾を得ている。

4. 研究結果

介護保険制度のもとでの新しい介護モデルは、在宅ケア推進のために医療・介護・福祉・住宅サービスを一体的に供給することを目指しており、ホームヘルパーも重要な役割を担っている。しかし、現行のホームヘルパー養成課程においては、カリキュラムの特性上、介護の幅広い知識や援助技術の習得に重点がおかれており、今後のヘルパーにとって必要となる医療的な知識や他職種とのチームワーク、人権擁護（虐待対応を含む）の視点が弱い。今後、ホームヘルパーのアセスメント能力、そして職種連携能力を高める教育を行う必要がある。

次にこの新しい介護モデルを定着させるためには、多様なボランティアが養成され、身近な地域で豊かな活動が展開されていくことが必要である。意欲的な「団塊の世代」は、すでに自主的に活動を身近な地域で取り組んでいる。この「団塊の世代」が、身近な地域の高齢者問題に取り組み、地域の幅広い階層の人たちや福祉の専門職員と話し合い、地域の課題を明らかにし、力を合わせてその課題に向かうとき、そこに主体的な参加と住民自治が形成される。つまり「団塊の世代」をはじめとする地域住民が、会食会、給食サービス、家事援助、訪問介護、入浴サービス、健康、料理講座などにボランティアとして参加することで、地域の福祉課題は明らかになり、学習・交流を通して主体的な活動参加が得られる。こうした主体的な参加や住民自治を基盤にしたボランティアを養成してこそ、保健・医療、住・生活環境にわたる機関の連携システムやネットワークは効果を高めることができる。

最後に、福祉活動に取り組んでいる「団塊の世代」は、活動に取り組んで良かったこととして、「仲間や知り合いが増えた」「地域での交流や連帯の大切さがわかった」「福祉の実態について理解が深まった」ことを指摘している。また改善課題については「地域活動を紹介するセンター的窓口」の設置、「地域活動団体等の情報」提供、「活動について相談できるコーディネータの設置」、「活動先での活動プログラム」の充実等を指摘している。こうした条件を整備・充実させることが新しい介護モデルを定着させる上で重要である。